

# 東商けいきょう集計結果2021年4～6月期

## (中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：①新型コロナウイルスによる経営への影響について

②設備投資の動向について

2021年6月16日

# 業況DI (前年同期比)

業況DIは前期 (2021年1~3月期) と比べ、  
 27.2ポイント改善の▲19.5

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比27.2ポイント改善の▲19.5となった。2020年4-6月期を底に、4期連続での改善 (2013年1-3月期~2014年1-3月期以来) になり、2006年4-6月期の調査開始以来、最大の改善幅となった。
- 業種別では、卸売業が前期比37.4ポイント改善の▲7.7、製造業が前期比33.4ポイント改善の▲13.2となるなど、全業種でDI値が改善した。
- ただ、比較対象となる2020年4-6月期は、初めて緊急事態宣言が発出された期間中の調査であったことから、調査開始以来、過去最低の水準 (▲70.1) であったことを留意する必要がある。

## 【ご参考】

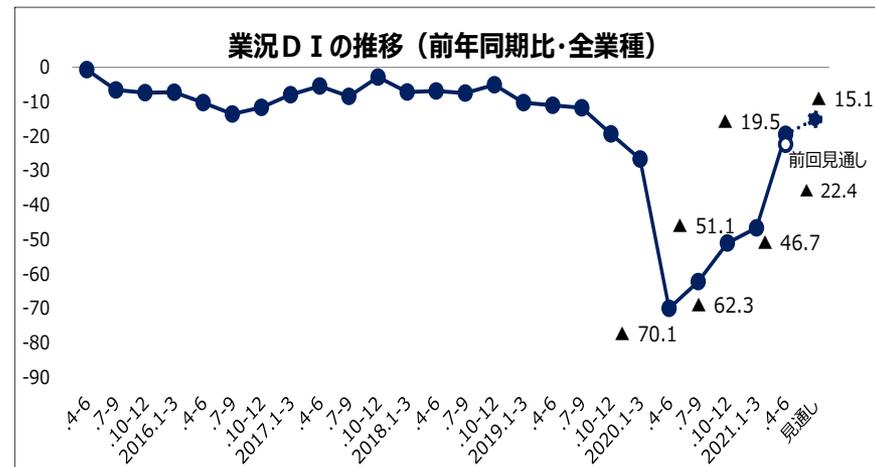
○前期 (2021年1~3月期) 業況DI・全業種

(2020年1~3月期と比べて) 好転 8.9 - 悪化55.7 = ▲46.7

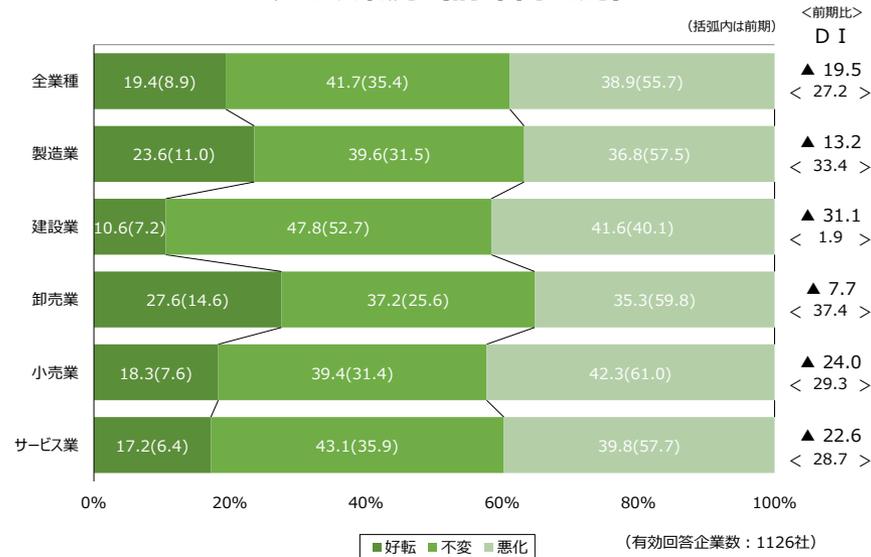
↓ 27.2ポイント改善

○今期 (2021年4~6月期) 業況DI・全業種

(2020年4~6月期と比べて) 好転19.4 - 悪化38.9 = ▲19.5



## 今期の業況 (前年同期比)

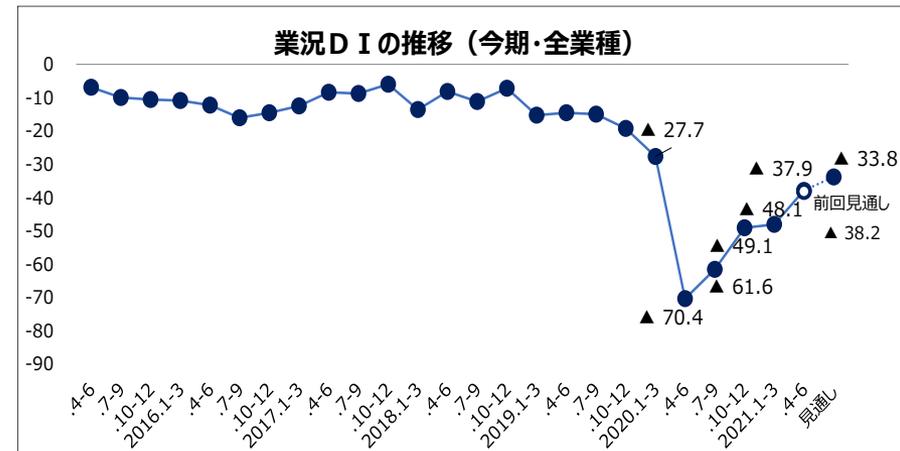


# 業況DI (今期水準)

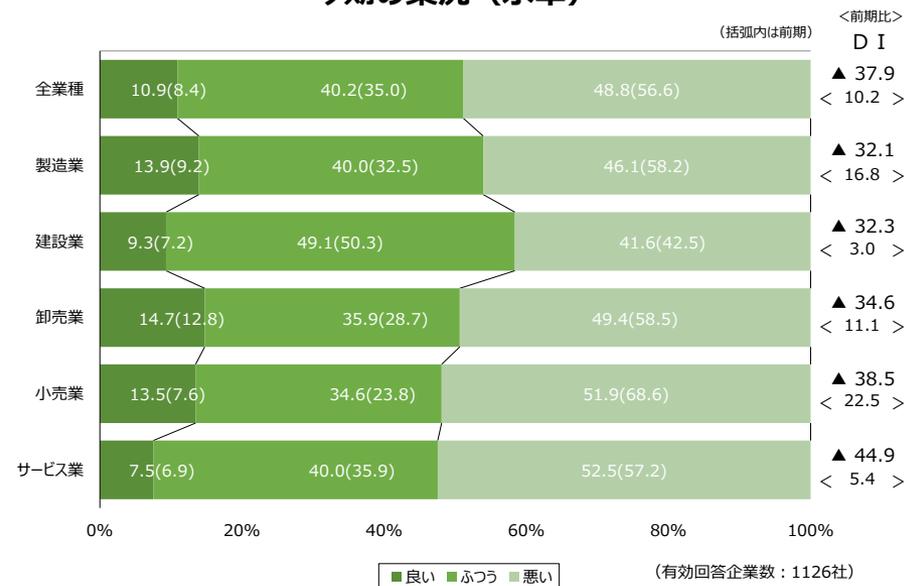
業況DIは前期 (1~3月期) と比べ、10.2ポイント改善の▲37.9

※業況DI = 「良い」の回答割合 - 「悪い」の回答割合。今期水準、全業種。

- 業況DIは前期比10.2ポイント改善の▲37.9となった。2020年4-6月期を底に、4期連続での改善 (2013年4-6月期~2014年4-6月期以来) になったものの、コロナ禍前である2019年10-12月期の▲27.7より10.2ポイント低い水準となり、コロナ以前の水準への回復ははまだ見通せない。
- 業種別では、小売業が前期比22.5ポイント改善の▲38.5、製造業が前期比16.8ポイント改善の▲32.1、卸売業が前期比11.1ポイント改善の▲34.6となるなど、全業種でDI値が改善した。
- 自動車や電機、不足する半導体関連の引合いが増加するなど、コロナ禍で停滞していた案件が動き出しているとの声が聞かれた。また、建設業からは、繰り返される緊急事態宣言の発出により新規案件の工事の停滞、延期があることに加え、法人の設備投資意欲も低迷しており、今後の受注も不透明であるとの声が聞かれた。卸売業、小売業からは、多くの店舗が休業していた昨年同時期より好転しているとの声が聞かれる一方、コロナ禍前の水準への回復は見通せないとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは4.1ポイント改善の▲33.8を見込む。ワクチン接種に伴うコロナ収束に期待するという声が多数聞かれたものの、蔓延する変異株の影響を心配する声も聞かれた。



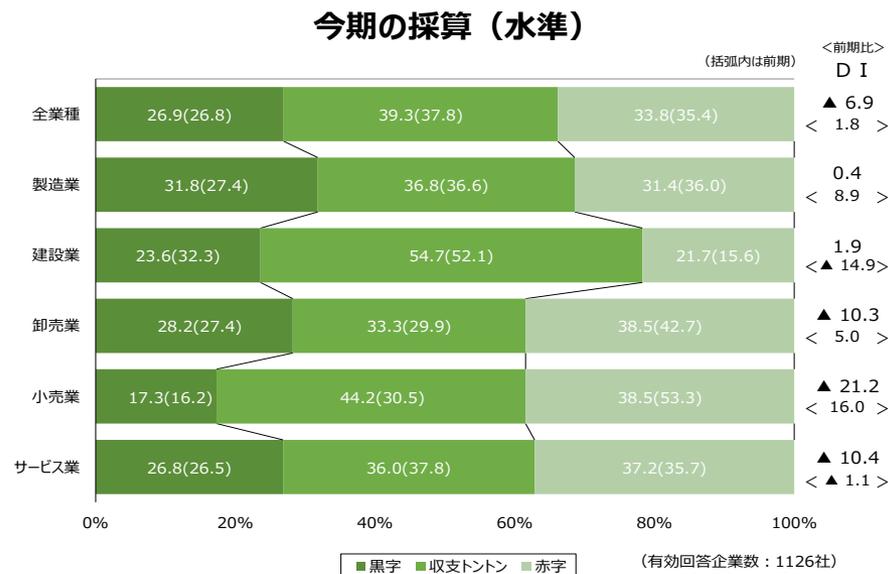
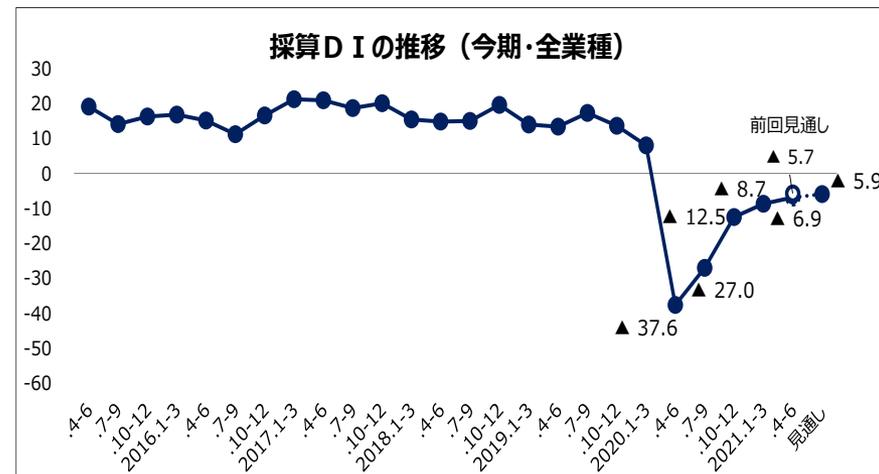
## 今期の業況 (水準)



## 採算DIは前期（1～3月期）と比べ、1.8ポイント改善の▲6.9

※採算DI=「黒字」の回答割合-「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 採算DIは前期比1.8ポイント改善の▲6.9となった。2020年4-6月期を底に、4期連続での改善（2009年4-6月期～2010年4-6月期以来）になったものの、2020年7-9月期の10.6ポイント、10-12月期の14.5ポイントの改善幅から比べると小幅で、水準はまだまだマイナス圏にとどまっている。
- 業種別にみると、小売業は前期比16.0ポイント改善の▲21.2、製造業は前期比8.9ポイント改善の0.4となった。一方、建設業は前期比14.9ポイント悪化の1.9、サービス業は前期比1.1ポイント悪化の▲10.4となった。
- 製造業からは、前期に引き続き半導体等の部品不足により生産が減少しているとの声のほか、鉄・銅などの原材料の高騰や納期遅延を受け採算が悪化しているとの声が聞かれた。建設業では、長引くコロナ禍の影響もあり、国内の建設需要が低迷する中、競争が激化し価格競争になっていることに加え、鋼材や木材などの資材価格も高騰し、収支に影響が出ているとの声が聞かれた。不動産関連では、飲食店などのテナントが撤退するなどしたことで空室が目立ち始めるなど、賃貸仲介が低迷しているとの声が聞かれた。一方で、ネット通販は引き続き好調との声が多数聞かれるなど、巣ごもり需要が続いている。



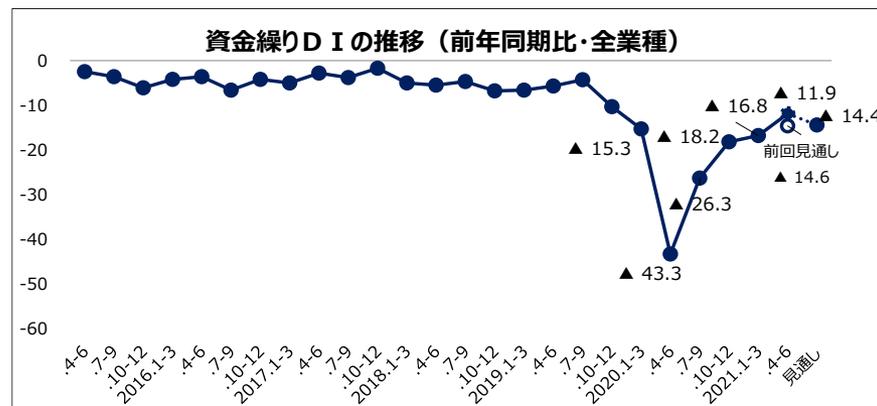
# 売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

資金繰りDIは前期（1～3月期）と比べ4.9ポイント改善の▲11.9  
 貸出姿勢DIは前期比6.4ポイント悪化の▲0.2

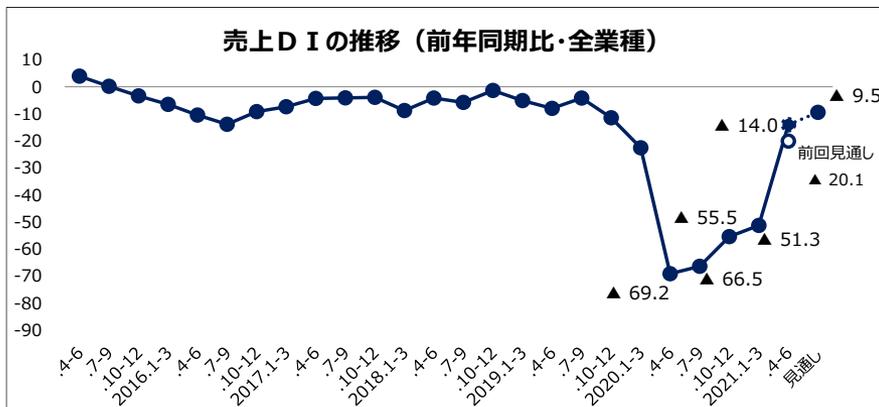
- 資金繰りDIは前期比4.9ポイント改善の▲11.9となった。来期の見通しは2.5ポイント悪化の▲14.4を見込んでいる。
- 民間金融機関の貸出姿勢DIは前期比6.4ポイント悪化の▲0.2となった。

## 企業の声

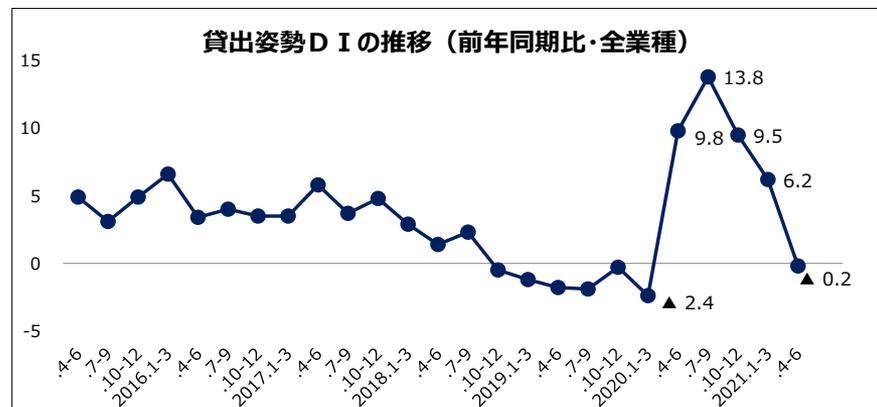
- 今年後半の東京2020大会以後の経済の冷え込みを予測すると安易に借り入れもできず、自己資金の切り崩しを行っていかざるを得ない（卸売業・古紙）
- コロナ関連融資が一巡し、金融機関の今後の姿勢を測りかねている（製造業・紙器）



※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。



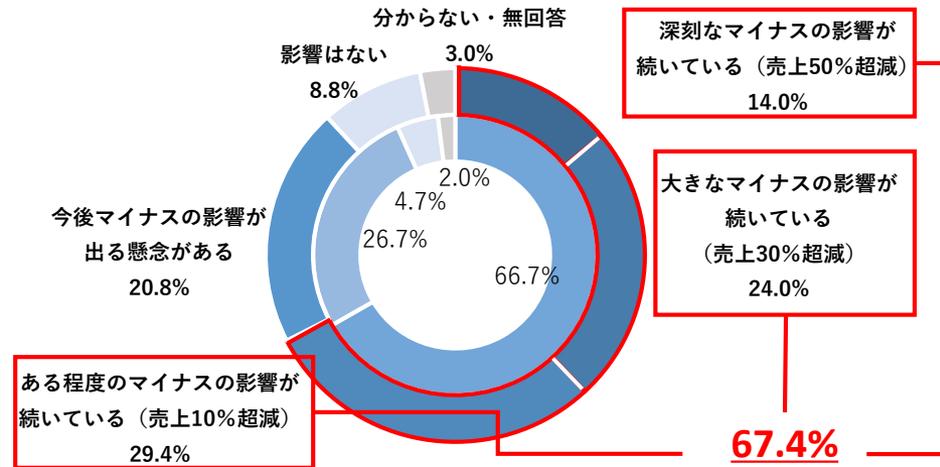
※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比、全業種。



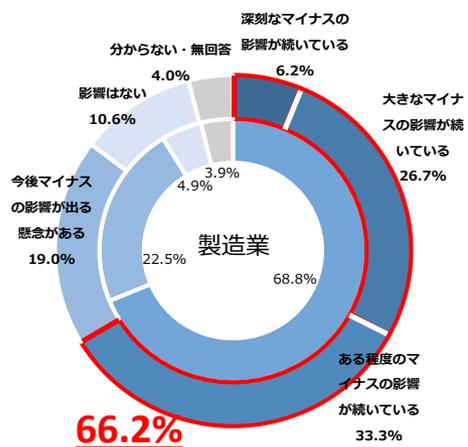
※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 【図1】新型コロナウイルスにより、「影響が続いている」は前期比0.7ポイント増加の67.4%となり、「今後マイナスの影響が出る懸念がある」は5.9ポイント減少の20.8%となった。「影響が続いている」と回答した企業への影響度では、「ある程度のマイナスの影響が続いている」が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響が続いている」となった。
- 業種別に見ると、建設業では、「影響が続いている」が前期比8.6ポイント増加の54.7%となり、次いで小売業が3.8ポイント増加の76.9%、卸売業は2.5ポイント増の76.4%となった。一方、製造業では「影響が続いている」が前期比2.6ポイント減少の66.2%となった。

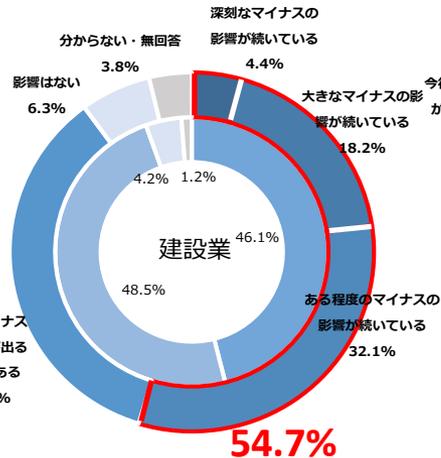
【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響



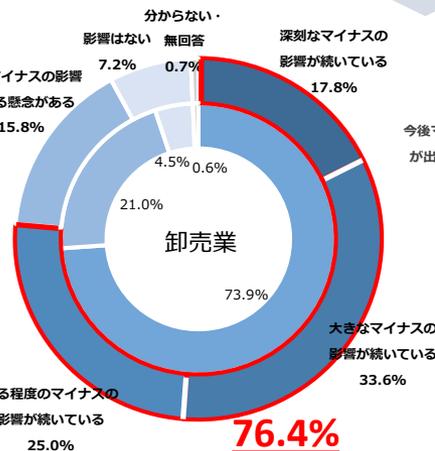
外側：2021年4-6月調査<n=1,102>、内側：2021年1-3月期調査<n=1,125>



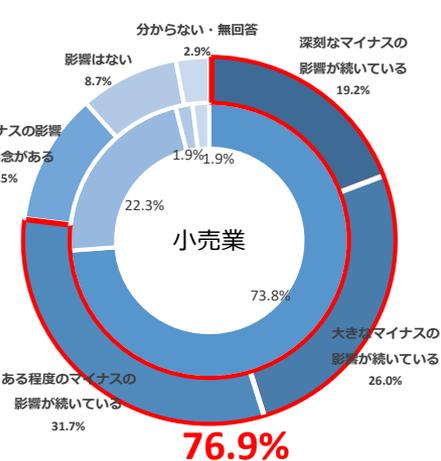
外側：2021年4-6月期調査<n=273>  
内側：2021年1-3月期調査<n=285>



外側：同左<n=159>  
内側：同左<n=165>



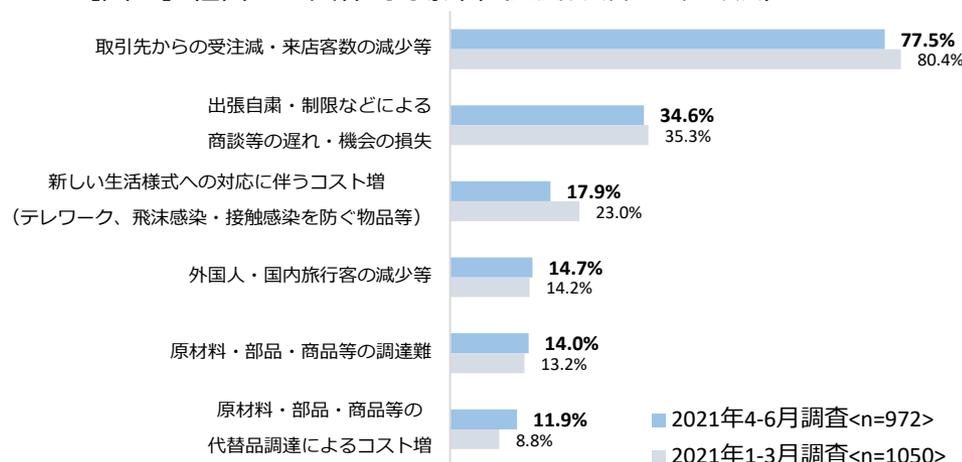
外側：同左<n=152>  
内側：同左<n=157>



外側：同左<n=104>  
内側：同左<n=103>

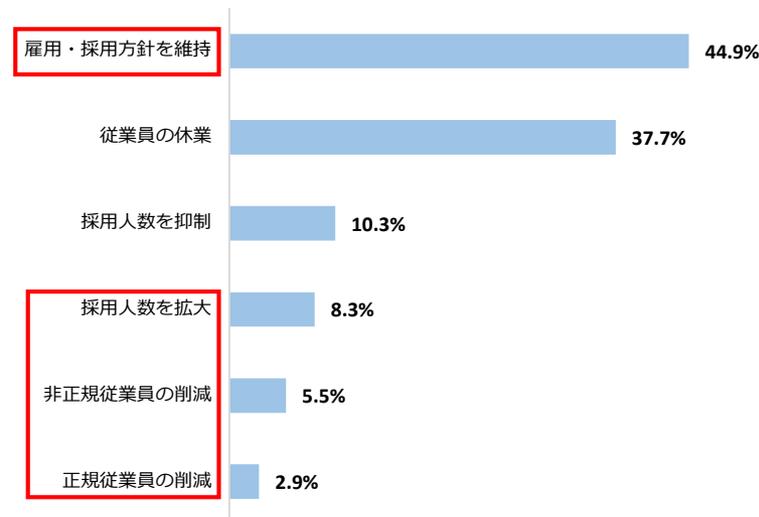
- 【図2】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減・来店客数の減少等」が前期比2.9ポイント減少の77.5%と最も高く、次いで「出張自粛・制限などによる商談等の遅れ・機会の喪失」が前期比0.7ポイント減少の34.6%となった。
- 新型コロナウイルス感染拡大によって、地方の得意先より訪問営業を断られたとの声や、対面での商談ができないため新規の受注が少ないとの声も聞かれた。

【図2】経営への具体的な影響（※複数回答・上位6項目）



- 【図3】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年度に実施または実施予定の雇用・就業面の対応は、「雇用・採用方針を維持」が44.9%と最も高く、「従業員の休業（勤務時間の短縮含む）」が37.7%、「採用人数を抑制（正規・非正規含む）」が10.3%と続いた。
- 一方で、「採用人数を拡大（正規・非正規を含む）」は8.3%となった。また、「非正規従業員の削減（退職勧奨、整理解雇等）」は5.5%、「正規従業員の削減（退職勧奨、整理解雇等）」は2.9%にとどまった。

【図3】2021年度に実施する雇用・就業面の対応（※複数回答）<n=1,102>



## 緊急事態宣言（外出自粛、巣ごもり需要、テレワークなどの影響）

### （外出自粛）

- 酒類の販売自粛により売り上げが大幅に減少。テイクアウトやデリバリーでも自粛疲れやマンネリ化があり、減少傾向が続いている（サービス業・レストラン）
- 緊急事態宣言により飲食店および外食産業の食材発注が減少（製造業・麺類）
- 飲食店に酒類を販売しており開店休業状態（卸売業・酒類）
- 緊急事態宣言延長で飲食店の休業や時短営業が長引いているため、需要が激減している（卸売業・海藻類および乾物）
- 販売低迷による在庫過多。主力の化粧品販売元の業績が低迷していたが、販路拡大に向けて積極的な販売戦略を進めている（小売業・化粧品）
- 4月からの緊急事態宣言の発出により、母の日需要など年間最大の売上期間が消失した（卸売業・婦人用袋物）
- 地方への出張販売ができず非常に厳しいが、新商品の販路開拓に取り組んでいる（小売業・宝飾品卸販売）
- 昨年は得意先の多くが休業を余儀なくされたが、今年は営業できている店が多く好調（小売業・手芸用品）
- EC販売の強化や海外市場への非対面販売での卸売拡大などで、売り上げを填補する動きがあり成果も見られた（小売業・宝飾品）
- 文具・事務消耗品やWeb会議に使う関連商品など、より個人の嗜好性が強い商品が好調（製造業・文具事務用紙）

### （巣ごもり需要）

- 巣ごもり需要による加工食品製造設備が好調（製造業・食品加工機械設備）
- 巣ごもり需要のおかげで、トレカやランプやカルタなどのカードゲームの需要が増えている（製造業・紙製品）
- 自社ブランドは全国の小売店舗にて販売されており、イエナカ需要に乗じて売り上げが好調（小売業・縫製雑貨）

### （テレワーク）

- 連日テレワークだと仕事が回らず、コロナ禍の終息が全く見えない中、テレワーク専用パソコンの購入費や定期券代の支給等の無駄が発生している（製造業・物流関連機器）
- 現物を見せ合いながらミーティングができず、案件が進まないため機会損失が多発（小売業・防水製品）
- リモートワークでは事業が予定通り進まず、議論の深まりもなく結論が先延ばしになっている（建設業・金属製内外装）
- テレワークの実施で特に定型業務の生産性が高まり、全体的に残業も削減傾向にある（卸売業・シームレス・ステンレス鋼管）

## イベント関連（展示会、宴会、冠婚葬祭など）

- 緊急事態宣言の発出に伴う、スタジアム入場制限で入場料収入が激減した（サービス業・プロサッカークラブ）
- 飲食店や結婚式場向けの家具の需要が停滞している（卸売業・家具）
- イベントなどの中止・延期が多く、販促プロモーション向け雑貨やノベルティ制作の受注が減少（製造業・ノベルティ）
- 催事へのOEM商品の引き合いが減少（製造業・縫製雑貨）
- 贈答品等の在庫を消費期限切れなどの理由で処分せざるを得ず利益が出ない（製造業・和菓子）
- 催事・学校の記念事業等の中止が相次ぎ、プログラム等の印刷物が非常に減少している（製造業・印刷）
- 県外への移動自粛のため、会葬者数も限定されている。通夜・告別式以外の葬儀サービスや商品を開発して販促している（サービス業・冠婚葬祭）
- 飛沫防止や3密回避のため、昨年同様に宴会需要は全くない。売上減少の穴埋めのため、デリバリーやテイクアウトを実施しているが平年の売り上げにはほど遠い（サービス業・飲食）

## 建築・不動産関連（商業施設、オフィス）

- 工事が減少しているため、競争が激化し受注価格は厳しい。ようやく受注できても、工期のズレや延長等の影響を受けることも多く、採算が非常に不安定（建設業・総合建設）
- 緊急事態宣言に伴う公共交通機関売上減少によって、鉄道関連の設備工事の受注が減少している（建設業・施工設計）
- 引合いはあるが、複数社での見積もりのため適正利益の確保が難しい（建設業・建築設計）
- 資材関係の値上げラッシュで元請けの契約金額が厳しいため、下請業者にしわ寄せがくる（建設業・鉄骨工事）
- 元請けゼネコンから受注物件確保のため、単価減額の協力要請がきている（建設業・土木工事）
- リゾート関連の工事案件は延期・中止が相次いでいるが、地方の住宅（マンション・戸建て）についてはやや持ち直している（建設業・造園工事）
- テナントで入っている飲食店が影響を受け、空室が目立ち始めた。空室を埋める際、賃料減額等の要望が増加。賃貸仲介の取引数も減っている（サービス業・賃貸仲介）
- 留学生の来日延期および学生のリモート授業により、賃貸物件の需要減少傾向が鮮明になり、新規入居が大幅に減少している（サービス業・賃貸仲介）
- 今後の経済が不透明であるため、不動産売買の動きや情報が鈍くなってきている（サービス業・売買仲介）

## 自動車、電機、電子部品関連

- 鋼材の値上がりが激しいうえに、製品単価に反映することも難しく利益率を圧迫している（製造業・自動車部品）
- 産業用ベルトや医療関連チューブの需要は堅調だが、原材料費の値上げに対して価格転嫁を上手に進められるかが鍵となってきている（製造業・プラスチック）
- ナイロン不足の影響で、代替品を調達するためのコストが増えている（製造業・電子部品）
- 半導体が入手困難のため、商社や秋葉原、ウェブサイトなど色々な方法でパーツ買いを試しているが、製品をつくれない（製造業・電動移動の棚）
- 半導体不足等で自動車業界の低迷は予測がつかず、自動車部品は現在受注がほとんどない（製造業・自動車部品）
- 主要製品の受注は増加しているが、コロナ禍で先行きは不透明（製造業・医療用照明）
- 下請けから脱却するため、自社ブランドに投資しているが、売り上げが確保できるまでキャッシュフローが悪化（製造業・革製品）
- 電子部品業界は好調に推移しているため増産傾向で受注も増加しているが、ラインをフル稼働させても全数を出荷するまでには至っていない（製造業・工業用ゴム）

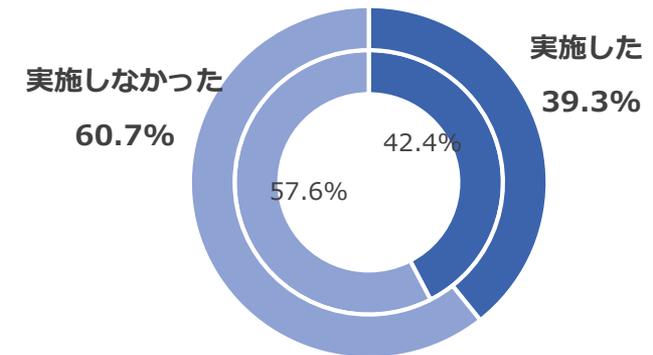
## 資金繰り関連

- 今後、工場修繕などの大規模支出が予想されているため、資金繰りは悪化を予測（製造業・宝飾品）
- 優秀な若い職人を維持するためにも家賃支援をしてもらいたい。工作機械を保持する場所がなければ優秀な職人がいても仕事にならない（製造業・精密試作板金加工）
- 使用できる助成金等が全くないため、資金繰りがかなり悪化している（サービス業・貨物運送）
- メイン銀行の返済を元金据置（条件変更）することによって、何とか資金繰りを回している。一方で、元金据置の影響で新規の資金調達ができなくなっており、新商品の企画や開発の足かせとなっている（製造業・美容用品）
- 東京2020大会後の経済の冷え込みを予測すると安易に借入れもできず、わずかな自己資金の切り崩しを行っていかざるを得ない。政府の緊急融資制度の利用等も検討対象だが、安易な借入れは今後の事業を鑑みるとなかなか手を出しにくい（製造業・古紙）

## 付帯調査 ②設備投資の動向について（2020年度）

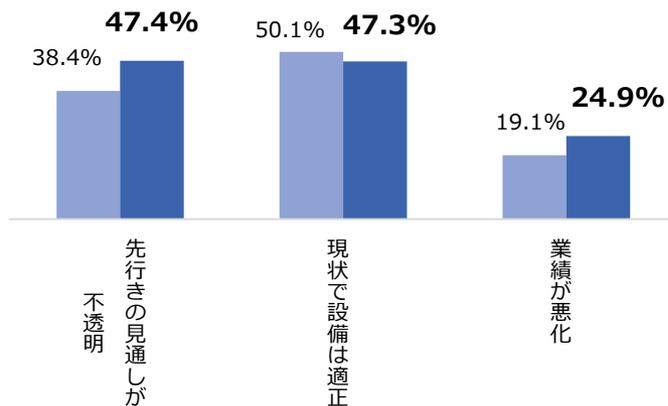
- 【図1・2】2020年度に設備投資を「実施した」と回答した企業の割合は、前年度と比べ3.1ポイント減の39.3%となった。実施目的では、「更新や維持・補修」が53.4%と最も多く、次いで「生産性向上」が37.6%、「新製品・新サービス開発・新分野への進出」が24.0%となった。空調設備の強化や来客用体温測定器購入などの「新型コロナウイルス感染防止対策」が20.8%となった。
- 【図3】設備投資を行わなかった理由としては、「先行きの見通しが不透明」が前年度と比べ9.0ポイント増の47.4%と最も多く、次いで「現状で設備は適正」が47.3%、「業績が悪化」が24.9%と続いた。新型コロナの影響により、先行きが見えず、設備投資を見合わせているとの声が多数聞かれた。

【図1】2020年度の設備投資実施状況



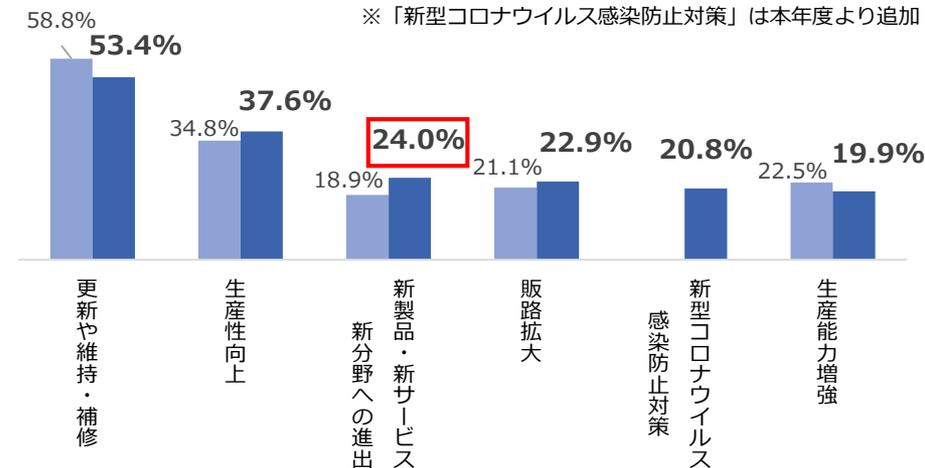
外側：2021年4-6月期<n=1,125> 内側：2020年4-6月期<n=984>

【図3】設備投資を行わなかった理由（※複数回答・上位3項目）



■ 2020年度調査<n=565> ■ 2021年度調査<n=679>

【図2】実施した設備投資の目的（※複数回答・上位6項目）

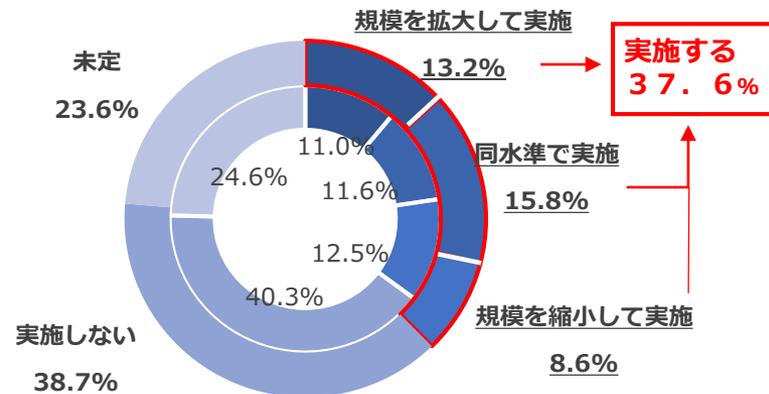


■ 2020年度調査<n=417> ■ 2021年度調査<n=442>

# 付帯調査 ②設備投資の動向について (2021年度)

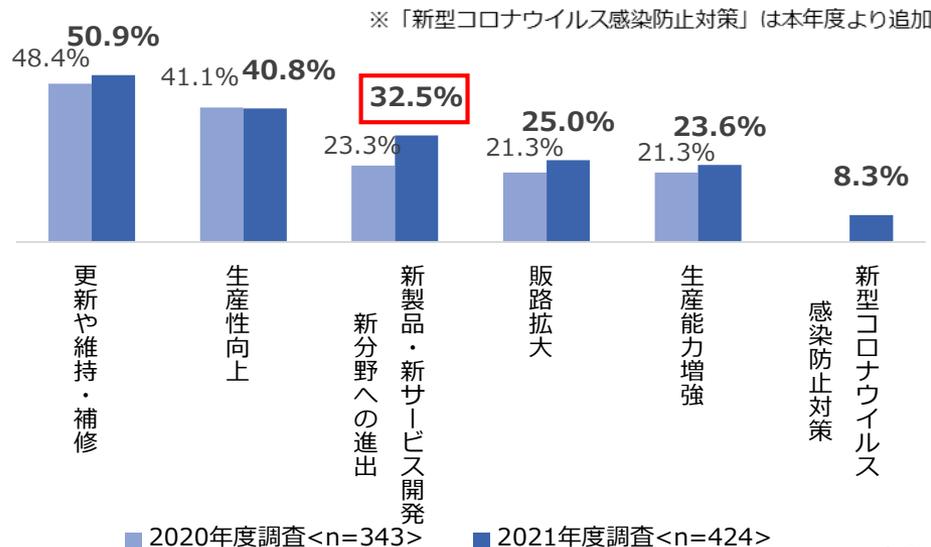
- 【図4】2021年度に設備投資を「実施する」と回答した割合は前年度と比べ2.5ポイント増の37.6%となり、「実施しない」と回答した割合は1.6ポイント減の38.7%となった。「実施する」と回答した企業の設備投資規模では、「同水準で実施」が最も多く、次いで「規模を拡大して実施」と続いた。
- 【図5】実施目的では「更新や維持・補修」が50.9%と最も多く、次いで「生産性向上」が40.8%、「新製品・新サービス開発、新分野への進出」が前年度比9.2ポイント増の32.5%となった。昨年度は大きな設備投資が出来なかったが、今年は機械を中心に設備投資が必要になるので新分野に挑戦したいとの声も聞かれた。
- 【図6】一方、設備投資を行う予定はない・未定の理由としては、「先行きの見通しが不透明」が52.4%と最も多く、次いで「現状で設備は適正」の46.9%となった。

【図4】2021年度の設備投資実施予定

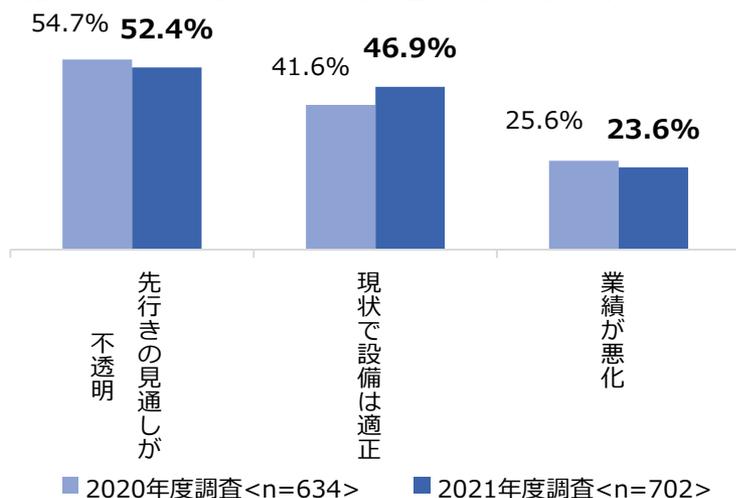


外側：2021年4-6月期<n=1,126> 内側：2020年4-6月期<n=981>

【図5】実施する設備投資の目的 (※複数回答・上位6項目)



【図6】設備投資を行う予定はない・未定の理由 (※複数回答・上位3項目)



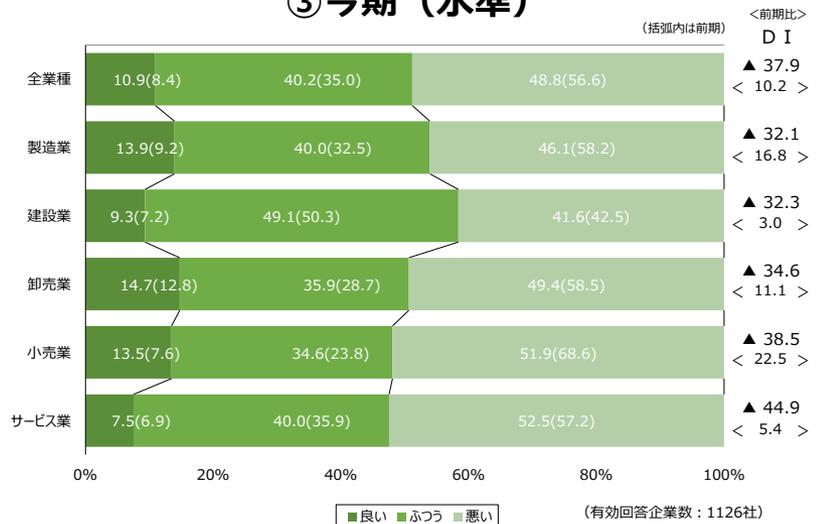
### ① 今期（前年同期比）



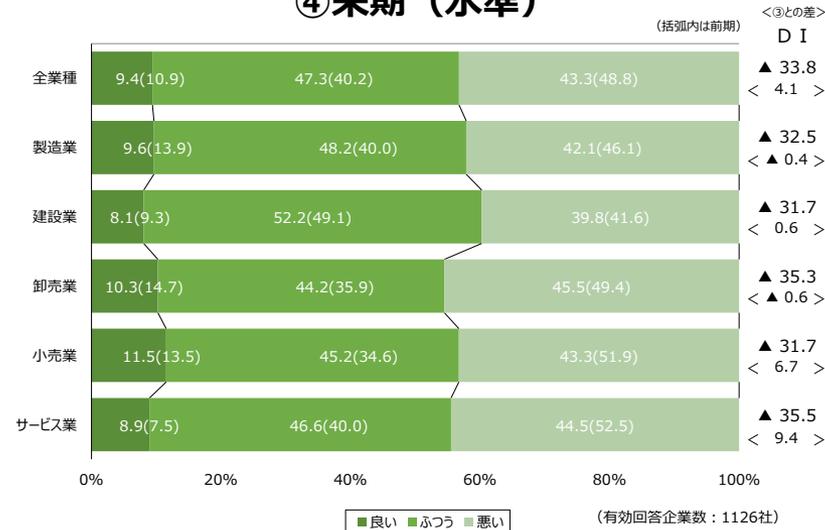
### ② 来期（前年同期比）



### ③ 今期（水準）



### ④ 来期（水準）



### ① 今期（前年同期比）



### ② 来期（前年同期比）



### ③ 今期（水準）



### ④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）



② 来期（前年同期比）



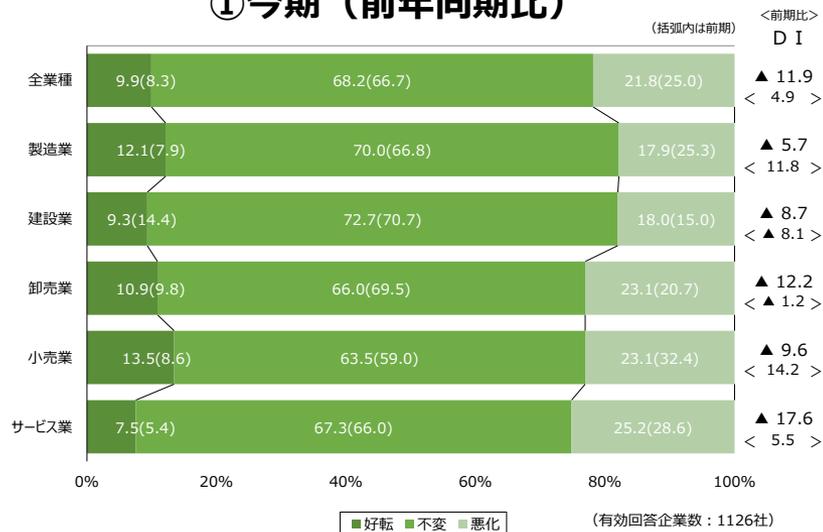
③ 今期（水準）



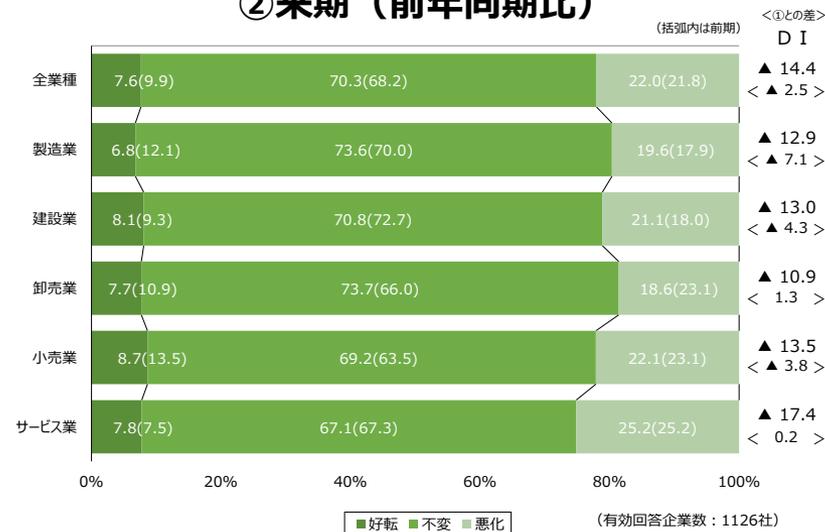
④ 来期（水準）



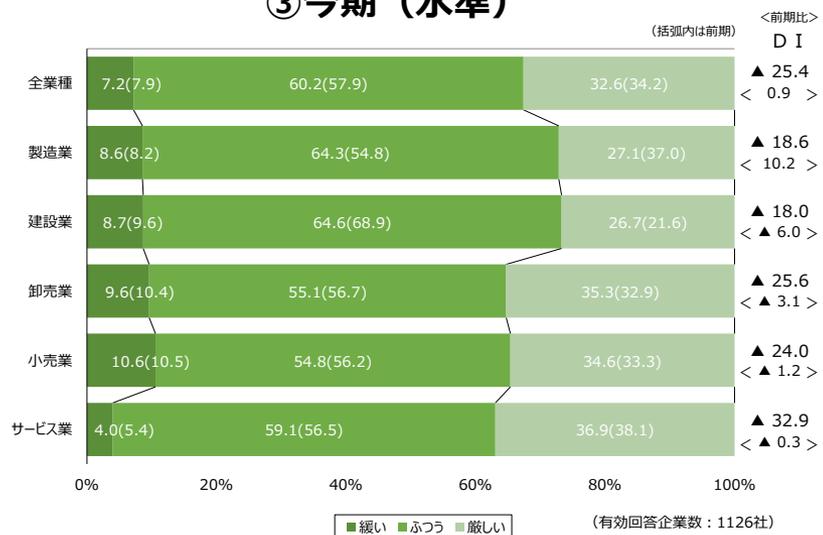
### ① 今期（前年同期比）



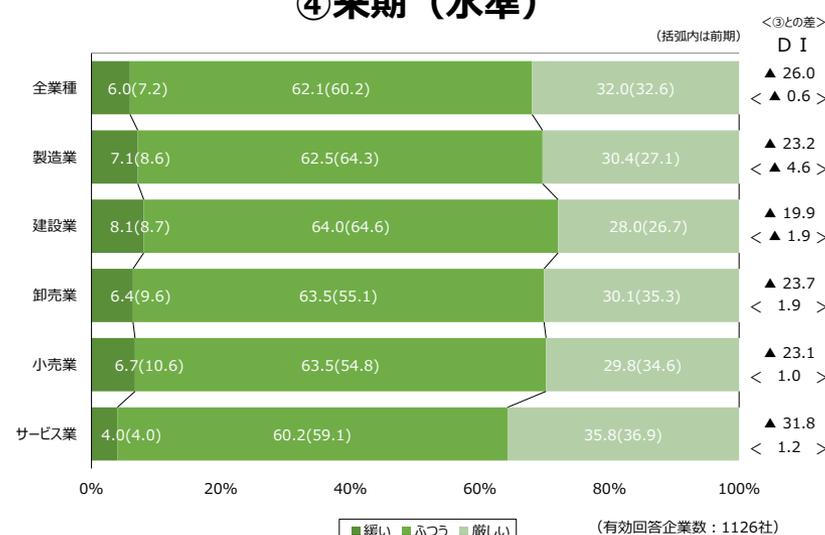
### ② 来期（前年同期比）



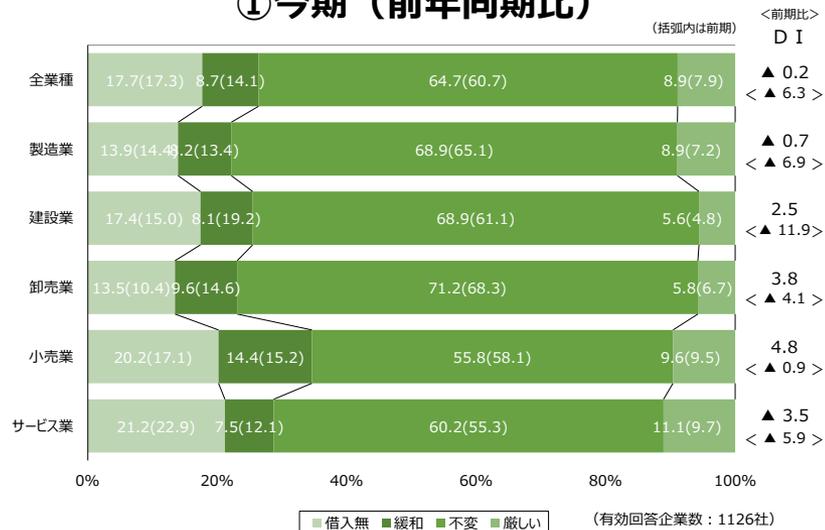
### ③ 今期（水準）



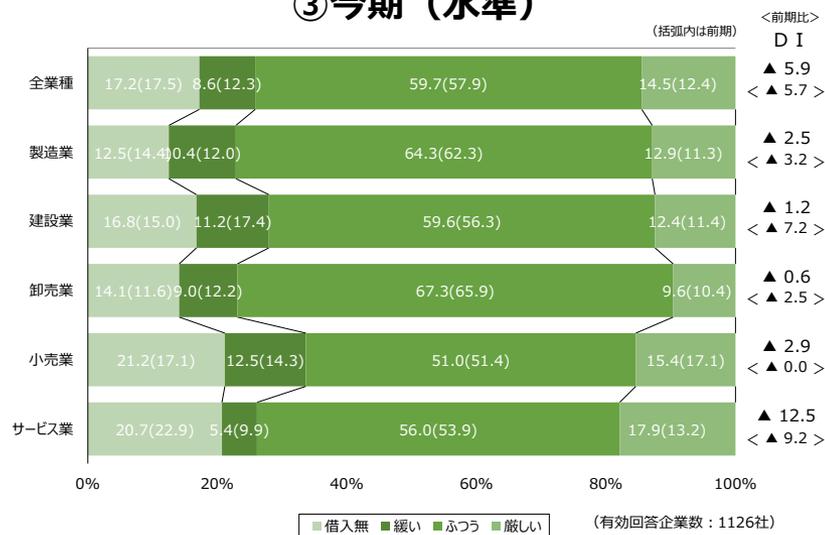
### ④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）



③ 今期（水準）







## 調査期間

2021年5月17日～27日

## 調査対象

東京23区内の中小企業2,913社

## 調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

## 調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

## 回答数

1,126社 (回答率38.7%)

### <業種構成>

製造業：280社 (24.9%)

建設業：161社 (14.3%)

卸売業：156社 (13.9%)

小売業：104社 (9.2%)

サービス業：425社 (37.7%)

### <従業員規模構成>

5人以下：454社 (40.3%)

6人以上10人以下：142社 (12.6%)

11人以上20人以下：163社 (14.5%)

21人以上50人以下：137社 (12.2%)

51人以上100人以下：105社 (9.3%)

101人以上300人以下：93社 (8.3%)

301人以上：32社 (2.8%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。  
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

